

横浜国際港都建設審議会

第3回 第3部会(地域自治・公共の創造関連)

審 議 資 料

資料1 第3部会における都市像を描く上での視点とりまとめ(案)

これまでの部会の審議などが出されたご意見の要旨を、都市像を描いていく上で参考となるように枠組ごとにとりまとめました。

資料2 第3部会 中間とりまとめ案 (都市像の方向性・施策の方向性)

これまでに出されたご意見を踏まえ、都市像のイメージを整理しました。

資料3 参考資料(一式)

～第3回の審議の進め方～

第1回及び第2回の部会など出された将来の横浜のあるべき姿やその実現に向けた課題、論点、方向性などを集約し、第3部会としての横浜の目指すべき都市像の方向性とその実現に向けた施策の方向性について審議し、中間とりまとめを整理します。

なお、各部会の中間とりまとめに基づき、『起草委員会』が全体を調整し、「都市像」とその実現に向けた「施策の基本方向(骨子)」について中間案を作成します。

平成17年8月31日

第3部会における都市像を描く上での視点とりまとめ(案)

第1回、第2回部会では出された意見、及び個別に委員からいただいた意見をまとめたもの

都市像の方向性への反映

枠組	視点・目指すべき方向
公共の役割	<ul style="list-style-type: none"> ○行政と市民が一体となった第三者機関で公共サービスの割り振りを決定するシステムを作れないか。いわば「地域経営体」が20年後はうまく回っていてほしい。(人材育成・活用も含めて検討できる組織がよい。) ○地域の公共的な仕事でありながらビジネスとなる「コミュニティビジネス」が将来はもっと活用されるのではないか。 ○基本的なケアのみでなく、サービスの受け手の選択肢を多様化することが必要。いかにもっと楽しく暮らせるか、プラスアルファを大切にすることが必要。(死ぬまで生きる喜びを感じられる地域にしたい。) ○自治体にとって「市民」が株主でもあるはずだが、今は顧客意識が強い状況にある。「良いことだからやるべき」だけの発想では自治体は倒産してしまう。 ○公共の役割を考える場合でも、市役所の体制を並行して考えることが必要。(例えば、今後10年の退職者と不補充により削減する人数など。人口割りでいけば横浜市職員は少ない方だが、規模の経済も考慮すべき。)
行政と民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ○稼働を伴うような実務のところはなるべく行政では行わず、企画をするところまでとどめるべき。 ○全ての部署において、業務の効率化を図っていく必要があるが、民間に任せると支障がない業務、民間が担った方がより低コストで高サービスとなるものもまだまだあるのではないか。 ○多種・多様化している市民ニーズに対しては、これまで行政が一律的・平均的にサービスを提供してきたが、今後はより専門性を有した企業や地域に精通した市民団体などに任せることによって、きめ細かな対応ができるのではないか。 ○市役所・区役所の職員は、民との役割分担を進め、真に必要とされる業務に精力を傾けることが重要である。 ○20年後のビジョンを考える上でも「協働」は言葉として出てくるだろう。「行政」が無くなることはないので、「行政」と「市民」が一緒に公共を担っていくという事は言わざるを得ない。 ○現在、大企業で行われている社会貢献活動が、20年後には中小規模の企業にも及んでいるのではないか。企業はNPOとの連携を模索しているため、行政と企業が直接結びついていなくても、NPOを間に入れることによって、企業-NPO-行政の連携を図ることができる。 ○民の力を活用して公共を担う場合には、行政はバックアップの役目を担う必要がある。(ボランティアへの対価も含め、継続した活動については、行政から金銭やプランナーを出すなど。また、サービスの受け手からとる[ボランティア税や寄附金]など、システムを作ってもよい。) ○受益と負担の関係は、受益を制限される場合には、負担も目に見えて減らないと難しい。株主の発想(コストを減らせばもうけが出て配当増える)が必要。 ○介護クーポン券システムなど、社会貢献を税とする方法もあるのではないか。NPOの活動も受益者は市民であり、市民がそのために負担(寄付など)をするようなインセンティブを働かせられないか。(行政はその際、最低限のセーフティネットを担当する。)
住民参加	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアや自らの能力を活かしてほしいなどの希望を、「市民力情報」として登録し、活用できる仕組みづくりを盛り込みたい。 ○犯罪が増加している現状と、地域が警察と協力しながら防犯に努めていることを、地域市民が認識することが大事である。 ○市民の意向を反映させて、市民力を発揮するというには2つの側面がある。1つは、市民の意向、多様なニーズから出てくる提案をいかに政策に反映し公共サービスとして提供することができるか。もう一つは、市民が公共を担う場合には、様々な支援や提供などの仕組みが必要になるのではないかと。この2点を踏まえて20年後に向けて提示したい。 ○学校教育において、小学校くらいから地域の役割、市民参加について学ぶ必要があるのではないか。 ○生涯学習についても、豊かな心づくりで終わるのではなく、地域の活性化にどう寄与できるかといった視点が必要。 ○地域の活性化については、女性と高齢者をいかに活かすかが重要。 ○地域住民の新しい公共への参画の仕方などは、まずは行政講座的なものを組み入れながら地道に意識啓発をしていくべき。 ○学校教育において、「総合学習」の時間を活用して「横浜学」を子ども達に教えていくべき。ウェルカム横浜・ようこそ横浜へという「意識」と、住まう地域とグローバルに横浜全体を話せる「知識」の両面を教え、地域への愛情を育むべき。 ○退職後に地域に戻るために、定年の4~5年くらい前から、ウォーミングアップ講座を行ってはどうか。 ○NPO・市民が合意形成に参画するなら、責任も併せて持つ必要がある。(例えば、欧米では、コミュニティ施設も設置は行政が行うが、経営は民の力で行っている。)

⇒都市像の方向性 I

⇒都市像の方向性 I

⇒都市像の方向性 II

⇒都市像の方向性 IV

⇒都市像の方向性 I

地域自治

枠組	視点・目指すべき方向
<p>地域自治</p> <p>地域コミュニティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地震や台風などのいざという時には、隣近所や地縁組織である自治会・町内会に頼らざるを得ないことも認識すべき。 ○「NPO」や「コミュニティビジネス」が、地域コミュニティにおける役割を担うに当たっては、地縁組織である自治会・町内会の理解と協力のもとで、共存するしくみを考えていく必要がある。 ○団塊の世代が高齢者になり、高齢者層が増加していくため、元気な人が軽い介護が必要な人を支える社会、相互扶助のシステムにならざるを得ない。 ○本来は市民が「お互いにやっていくもの」という啓発が必要ではないか。 ○元気に地域活動をするでもなく、要介護度が高いわけでもない、中間層の高齢者に対するケアを「市民力」を活用して行うべき。 ○新しい公共サービスの担い手として、地域の中でやれる人を募って「第3の組織」を設置すべき。(自治会[地縁的に伝達機能を果たす]、NPO[テーマ型コミュニティ]と並列しながら存在する。)この組織を定年退職した後に地域に帰りやすいシステムを作り、主役として活躍する場とする。 ○「お互い様の精神」で、やったことが還ってくるシステムづくりが必要。 ○コミュニティの単位を考える場合は、濃度・地域性が異なるため、紋切り型に「区」とか「地域」にこだわらずに、そこがやりやすいという形でよいのではないか。 ○「警察・消防・病院」が地域ごとに横の連携をしてチームを作る。(チーム作りのきっかけは行政が担当する。)チームを充実させることが、住民を呼び込むことにつながっていく。チームの単位は自分達に関わりのある単位がよい。(例えば、広域避難場所や小学校区など) ○寿命が来ているかつての開発団地を、すべて壊して大きな住宅地を整備して、防災対策も含めた新しいまちづくり、都市の再構築を行えないか。(対症療法でないまちづくりが必要。) ○自治会に属さない市民に対する行政のケアが必要。市職員・学校教師・お巡りさんが地域と一緒に活動する職住コミュニケーションを考えていかねばならない。 ○横浜の特徴としては、かつての下町のように人が集まって助け合ってやっていく部分と、サービスの対価を金銭でまかなう部分と、両方を都市像として考えるべき。
<p>行政運営</p> <p>効率的・効果的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○都市経営の視点から「小さな政府」について考えることで、「費用対効果」や「集中と選択」につながってくる。 ○区役所の単位をもう少し整理統合し、サービス提供主体としての合理化を図るといいう考え方もできる。 ○いくつかの区役所では、職員が地区を担当する制度とするなど、区役所と地域のかかわり方が変わろうとしている。区役所職員に求められる能力も、正確な事務処理能力に加え、地域課題などの分析力、政策の企画力・市民との折衝力などが求められていると考えられる。 ○「小さな政府」という言葉は、サービスを受ける立場からは、サービスが小さくなるイメージになるため、誤解を受けないようにする必要がある。現在は行政が「企画から実行まで」を担っているのを見直すという話で説明すべき。 ○効果的な行政運営のためには、市役所が「創造力」を発揮すべき。 ○区職員の人事異動が早いと、行政と地域との関係をたびたび改めて構築する必要が生じるのが問題である。 ○区役所を今の行政枠に収まらない弾力的な制度としてもよいのではないか。(事務所の端末を場所的に広げるなど、もっと住民に近づく部分と、全市的にスペシャリストを育てる部分など。) ○ハード(箱物)整備の時代からソフト整備への移行。施設によってではなく、情報インフラを整備して、住民の豊かさを求める。 ○18区を平等に機能させるのは最低ラインに合わせなければならないので無理が出てくる。より一層、区の力を高めるために区の再編成も考えてはどうか。 ○「小さな」というよりも「効率的な」政府、必然的にスリムになるイメージで考えるべき。トータルの市民サービスを維持するために行政はどこを担うのか、「公」の役割はどこまでなのかを整理して、市民に理解してもらう必要がある。 ○東京23区よりも租税の負担感が少ないし、義務教育も充実している、といったあたりを横浜の特徴にすればよいのではないか。(公立の小中学校を充実して、家庭の教育費負担を減らすなど。)
<p>説明責任</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○行政が担うべき「責任の範囲」を明確化しておくべき。 ○企画から実施までを切り分けて、官でなければできない範囲を、市民や外部の目を入れて行うべき。また、業績評価システムを併せて構築する。
<p>大都市として国や県との関係 近隣自治体との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜の発展を考えていった場合、国の下にすぐ横浜市があるぐらいのイメージでいくと広域自治体を想定する必要はないのではないか。 ○日本の港都として発展し、世界的な認知を受けることが、横浜に寄与するのではないか。 ○横浜は職住近接でない発展を前提に施策を進めてきたが、今後、それを求めるのが問題。(職住近接は、環境負荷軽減や高齢化・空洞化への対策となる。) ○港・観光はセットになっているので、横浜でも山側の方のイメージをどう作ってアピールするか。これを考えることが新しい横浜像を作ることになるのではないか。 ○広域自治体をはじめから想定するのではなく、国と横浜市との関係整理の中で警察事務などを整理していくべき。 ○自分達で政策を作り、実施し、責任を持つという、自立的な都市を目指す必要がある。

⇒都市像の方向性 I

⇒都市像の方向性 II

⇒都市像の方向性 III

⇒都市像の方向性 IV

⇒都市像の方向性 IV

⇒都市像の方向性 V

第3部会 中間とりまとめ案（都市像の方向性・施策の方向性）

都市像の方向性Ⅰ

すべての市民が地区経営に参画する都市

施策の方向性

- 新たな「地区経営体」の創出→公共サービスの割り振りを決定する第三者機関を創設する。
- 市民が顧客意識のみではなく、都市の経営者としての意識を持って市政に参画する。
- すべての横浜市民（住民、各種団体、企業、大学、行政）がそれぞれの立場で役割を果たす。行政と市民だけでなく、様々な主体相互による「協働」の可能性を広げていく。
- 自治会町内会（地縁的組織）やNPO等の各種団体（課題的組織）が相互に理解し協力しながら、それぞれの特徴を活かして参画する。

都市像の方向性Ⅱ

多様なニーズに対して、多様な負担の方法が選択できる都市

施策の方向性

- 新しい負担のあり方の検討→介護サービスへの参加などの社会貢献活動等を、税ではない「新たな負担方法」として捉えられるようなシステムを作る。
- かつての下町のように人が集まって助け合ってやっていく「労力による負担」と、サービスの対価を金銭でまかなう「金銭での負担」の両方を備え、負担の方法を個人の状況に応じて選択できるシステムとする。

都市像の方向性Ⅲ

身近な問題は「お互い様」の精神で解決できるコミュニティのある都市

施策の方向性

- 「お互い様」の精神で、他人のためになしたことが、自らにも還ってくるシステムを構築する。
- 元気な高齢者が、軽い介護を必要とする高齢者を支える相互扶助の社会を作る。
- 紋切り型な「区」とか「地域」とかを作るのではなく、「地縁型」や「テーマ型」など多様なコミュニティの単位があるまちづくりを創造する。
- 企業職員、市職員、学校教師、警察官などが、地域と一緒に活動する「職住コミュニケーション」の活発なまちづくりを行う。

都市像の方向性Ⅳ

民と力を合わせながら、技術発展や効率的なシステムを最大限に活かし、多様で質の高い公共サービスを実現する「横浜型小さな政府」を持つ都市

施策の方向性

- 「費用対効果」や「集中と選択」の観点から都市経営を実践することによって、持続可能な「横浜型小さな政府」を目指す。
- 多様化する市民ニーズに対して、専門性を有する企業や、地域に精通した市民団体などが主体的に関わることによって、きめ細かな対応ができるまちとする。
- 地区における区役所の役割・あり方を再検証し、区役所を現在の行政枠に収まらない弾力的な制度としていく。
- 行政が担っている「企画から実行まで」の範囲の見直し、真に必要とされる業務に行政は精力を傾ける。

都市像の方向性Ⅴ

日本最大の都市としてこれまで培ったスキルをもとに、「市でできることは市で」行い、自立的に政策を打ち出す都市

施策の方向性

- 広域自治体をはじめから想定するのではなく、横浜市は日本最大規模の都市として、国の下にすぐ横浜市があるような制度設計も視野に入れながら、自立的に政策を打ち出せる都市を目指す。
- 自分達で政策を作り、実施し、責任を持つという、いわゆる「市でできることは市で」行うことのできる、自立的な都市とする。

～ 参 考 資 料 ～

- ① 他部会の「中間とりまとめ案」他（第3回第1・2部会審議資料抜粋）
- ② 2005年 横浜市民意識調査（抜粋）
- ③ 横浜会議（※）長期ビジョン研究会による「長期ビジョンへの提案（第1次案）」

※ 横浜会議（政策の創造と協働のための横浜会議）は、横浜市の総合的な政策形成能力の向上と協働型社会の実現を推進するために、政策研究を行う人々・グループの集まる場です。

2005年 横浜市民意識調査（抜粋）

<市民意識調査の概要>

- ◇ 調査地域：横浜市全域
- ◇ 調査対象：市内に居住する15歳以上の方 3,500人（外国人含む）
- ◇ 抽出対象：住民基本台帳からの層化二段階無作為抽出、外国人登録原票からの無作為抽出
- ◇ 調査方法：調査員による個別訪問面接聴取法
- ◇ 調査時期：平成17年6月17日～7月18日
- ◇ 回収結果：2,594票 回収率74.1%（平成16年度回収率 61.7%）

【20年後の社会】

Q 20年後の社会について、あなたはどのように思われますか。

(単位：%)

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
今よりも税金や社会保障負担が高くなっている	87.0	8.7	4.3
一人暮らしの高齢者や子どものいない家庭が増えている	82.2	10.6	7.2
地球温暖化などの環境問題がいつそう深刻化している	80.0	13.6	6.3
未婚者が増加し、晩婚化がより進んでいる	75.9	17.5	6.6
情報化が進み、つねに世界とつながる社会になっている	70.4	20.7	8.8
失業・不況が慢性化している	52.8	37.0	10.3
個人能力や目標に応じた教育を選択できるようになっている	44.6	35.6	19.8
外国人も地域で一緒に暮らし、働く社会になっている	42.5	36.4	21.1
循環型社会が一層進んでいる	40.5	52.2	7.2
地域でも市民活動が活発になり、起業する人が出てくる	37.1	48.4	14.6
人口減少と高齢化によって	36.4	36.8	26.8
仕事と子育てが両立できる社会になっている	34.4	30.5	35.1
エネルギーが不足し、耐乏生活をしている	25.9	43.2	30.9
都市にオープンスペースが増え、緑が今より多くなっている	25.2	35.9	38.9
地域問題に市民同士が解決に向け行動するようになっている	23.4	43.2	33.5
横浜がアジアの経済・文化交流の中心的役割を担っている	23.0	51.2	25.8
食糧が不足し、食べるのに大変な時代になっている	20.3	39.9	39.8
余暇が増大し、皆が思い思いの楽しみを味わっている	20.1	33.8	46.0
災害や犯罪に強い安全で安心なまちになっている	12.8	41.8	45.6
経済が活性化し、暮らしが今以上に豊かになっている	10.1	36.4	53.5

【横浜のイメージ】

Q あなたは、横浜を最もよくあらわすイメージは何だと思われますか。(3つ選択)

	項目	%
1	海と港	85.8
2	異国情緒・国際都市	57.1
3	観光・レジャー	21.3
4	歴史・伝統	20.5
5	ファッション・ショッピング	16.9
6	緑と丘	12.6
7	住宅・ベッドタウン	12.6
8	産業・ビジネス	10.4
9	美しい街並み	8.5
10	開放性・進取の気性	7.3
11	スポーツ・文化芸術	6.0
12	雑然とした街並み	4.4
	無回答	0.3

Q 「横浜」について魅力を感じる点はどんなところですか。(3つ選択)

	項目	%	H9%
1	海や港が身近にある	59.3	55.5
2	ショッピング施設が充実しており買い物が便利である	43.6	48.6
3	国際的な雰囲気がある	37.2	44.2
4	道路鉄道網が発達しており買い物が便利である	23.1	21.2
5	まとまった緑地などの自然が残っている	20.2	22.1
6	伝統が息づき、古い街並みや建物が残るなど街に落ち着きがある	14.6	13.0
7	文化・スポーツ・娯楽施設が充実している	11.6	10.4
8	情報が豊富で、新しい文化が生まれ、街が個性的である	10.7	12.3
9	経済的に活力があり、働く場に恵まれている	10.5	14.1
10	地域社会が開放的でサバサバしている	4.9	5.0
11	物価や地価が安定している	2.8	2.9
12	人情味が豊かで人と人との触れあいがある	2.8	6.0
13	風紀が良く犯罪が少ない	2.0	3.5
14	防災対策が充実しており、安心して暮らせる	1.3	2.6

特に魅力を感じる点はない

4.5

【市民活動】

Q あなたは現在、仕事や学業以外にどのような活動に参加していますか。(複数回答.)

平成17年	%	平成14年	%
自治会、町内会の活動	21.0	自治会、町内会の活動	18.0
資源回収やごみの分別、リサイクル活動	17.0	文化・芸術・スポーツの参加や振興	10.2
祭や盆踊り、運動会などのイベント	12.3	祭や盆踊り、運動会などのイベント	8.7
文化・芸術・スポーツの参加や振興	11.7	資源回収やごみの分別、リサイクル活動	8.6
子育てサークルやPTA活動	6.6	子供会、婦人会、老人クラブの活動	6.8
子供会、婦人会、老人クラブの活動	6.4	子育てサークルやPTA活動	6.2
身近な道路や公園などの清掃活動	5.5	身近な道路や公園などの清掃活動	5.7
高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動	4.9	高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動	3.1
その他の社会奉仕などボランティア活動	3.9	その他の社会奉仕などボランティア活動	3.1
交通安全や防災・防犯などの地域の安全活動	3.5	交通安全や防災・防犯などの地域の安全活動	2.5
在日外国人や海外との交流・支援などの活動	1.3	在日外国人や海外との交流・支援などの活動	1.5
身近な水辺や緑地（里山など）などの自然環境の保全	1.2	身近な水辺や緑地（里山など）などの自然環境の保全	1.2
特になし	52.3		